

クールジャパン戦略推進経費

事業概要・目的

- クールジャパン戦略の推進に当たっては、地方を含めて官民・業種間で相互に連携し、食文化やポップカルチャー、伝統文化等を日本ブランドとして総合的に発信することが効果的です。
- そのため、「官民連携プラットフォーム」(仮称)を通じて官民・業種間連携によるプロジェクト組成のための仕組み作りを進めるとともに、「地方版クールジャパン推進会議」の開催によって地方に眠るクールジャパン資源の発掘等を行います。
- また、クールジャパン戦略担当大臣の海外出張に合わせ、日本の魅力を総合的に発信する講演やパフォーマンス等のイベントを実施します。
- これらに加え、クールジャパンの効果的な発信に資するため、クールジャパンの発信方法、発信内容等について検討します。

事業イメージ・具体例

会議の運営・開催

- 「官民連携プラットフォーム」(仮称)の運営
連携プロジェクト組成のための情報共有、ネットワーク構築、支援策の検討等を行うため、官民連携プラットフォームを運営します。
- 「地方版クールジャパン推進会議」の開催
地方の有識者等とともに、地方のクールジャパン資源を発掘・発信するとともに、海外展開の成功事例や課題などについて議論する会議を開催します。

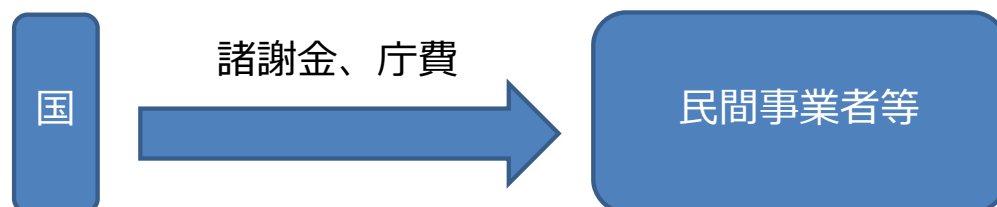
クールジャパン発信イベントの実施

2016年ブラジルのオリンピックなどの大規模国際イベントを活用し、海外において、日本の魅力を総合的に発信するイベントを実施します。

効果的な発信手法及び発信内容の検討

対象国・地域ごとに興味のあるクールジャパン資源を効果的に発信するための発信手法や発信内容を検討します。

資金の流れ



期待される効果

- オールジャパン体制によるクールジャパンの効果的な推進により、インバウンド・アウトバウンドの活性化を後押しすることが期待されます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費のうち
「文化プログラムの推進」・「ホストタウンの推進」

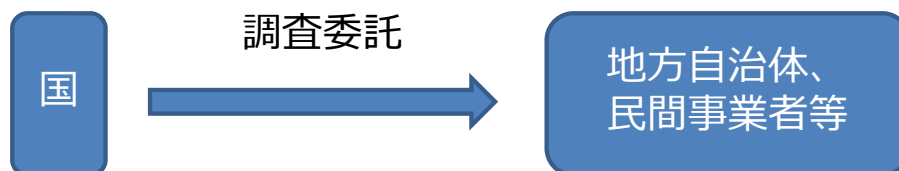
事業概要・目的

- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取り組みを推進し、総合調整を行う必要がある。
- 日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるため、ホストタウンの推進に係る知見を蓄積する。
- オリパラ基本方針（平成27年11月27日閣議決定）について重点分野を設定してフォローアップを行う。
- 東京大会を契機として、「心のバリアフリー」を行うためのムーブメントづくりに係る調査を行う。
- 文化・スポーツ・街づくり・経済・復興等に関して、過去のオリンピック・パラリンピックのレガシーに係る知見を蓄積する。

事業イメージ・具体例

- 地域におけるオリパラ成功に向けた機運を高めるため、各地を往訪し、地方の関係者と意見交換する。また、ホストタウンの推進に係るモデル団体を選定して調査研究を行い、その成果について全国での横展開を図る。
- 地方団体・民間団体による各種取組について実態把握を行い、今後注力が必要となる重点分野を設定し、その効果・改善点を調査する。
- 大会関係者のみならず、交通、流通、外食、教育などの幅広い関係者による接遇・心のバリアフリーの理解促進のためのムーブメントづくりに係る調査を行う。
- 文化・スポーツ・街づくり・経済・復興等に関して、過去の大会のレガシーの視察及び大会関係者との意見交換を行う。
- オリパラ推進本部の運営や東京大会成功に向けて、リオデジャネイロ大会や東京大会競技会場の視察等を行う。また、アクセシビリティ推進会議の開催等を行う。

資金の流れ



期待される効果

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るための基本方針の実施の推進。
- 大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整。

- 「理解しやすく、対外説明に利用しやすい」がコンセプト。
- 「政府が伝えたいこと」と「読み物」を半々とし、「機内誌」をイメージして読み飽きない内容に。
- 日本の魅力から各種政策まで、幅広い情報をカバー。
(クールジャパンについても発信)
- 電子書籍としてウェブ上での提供 (e-book形式の閲覧とPDFでのダウンロードが可能) が中心。
- 必要に応じて印刷物も準備し総理、閣僚の出張時に海外で配布するなどして展開中。
- 年6 – 8回程度の発行を予定。英語に加え、西語、仏語でも展開。
- 一層の拡散を目指して、Amazon Kindleストアで世界7か国に配信中。(2014年7月28日配信開始)
- JapanGov内にWe Are Tomodachiページを設置。



【参考】政府公式英文サイト「JapanGov」での発信

政府公式英文ウェブサイト/アプリ

- 政府公式英文ウェブサイト「JapanGov」の運用を開始(2014年11月～) 政策から観光、日常的な情報まで幅広く網羅するポータル機能を提供。クールジャパンを含む文化的な情報も発信。
- 無料の日本政府公式アプリ「JapanGov App」により、増加するモバイル端末ユーザーへの情報発信を強化



f 政府公式英文Facebook

- 政府公式英文Facebookを2014年4月に開設。
- 世界遺産や日本食、クールジャパンなど日本の魅力をアピールするソフトコンテンツを中心に、各種政策等も紹介するなど、幅広く発信。
- ページへの「いいね！」数は、2016年1月13日現在で **137.6万件**。

www.facebook.com/JapanGov



 政府公式英文Twitterも同時に運用。